慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 速水融著『歴史人口学研究 : 新しい近世日本像』 |
| Sub Title | |
| Author | 川口, 洋(Kawaguchi, Hiroshi) |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 2011 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.103, No.4 (2011. 1) ,p.769(201)- 774(206) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.20110101-0201 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20110101-0201 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」103 巻 4 号（2011 年 1 月）

## 書　評

速水融著

# 『歴史人口学研究
——新しい近世日本像——』

藤原書店，2009 年，606 頁

昭和 39 年にベルギーのゲントで著者と運命的な出会いを果たした歴史人口学は，日本に根を下ろし，半世紀を経て巨木に成長した。大樹には遠来の渡り鳥が羽を休め，その種が芽吹いて森を成す勢いである。平成 21 年秋，著者が日本における歴史人口学を確立した功績に対して文化勲章が贈られた。心から祝意を表し，歴史人口学の発展を読者と共に喜びたい。

本書は，著者が 50 年以上にわたって発表してきた個別論文の集大成という性格を持つ。そのため，本書の構成と原著論文の初出年代を示した後，各章の内容を確認したい。

序　　章　宗門改帳と近世日本の歴史人口学
［書き下ろし］
第 I 部　江戸－明治期の全国人口
——「近世」と「近代」の連続性
第 1 章　近世後期人口変動の地域的特性［1971］
第 2 章　幕末・明治期日本の人口趨勢
——空白の四半世紀［1983］
第 3 章　人口統計史から見た明治維新［1993］
第 4 章　結婚年齢から見た複数の「日本」
——明治前期における地域的特性［1986］
第II部　都市の歴史人口学
——経済発展と都市人口の関係
第 5 章　人口移動と都市人口
——近世後期都市の地域的特性［1975］
第 6 章　近世京都の歴史人口学——家と奉公人の高い流動性（四條立売中之町）［1981］
第 7 章　近世における「死」の歴史人口学
——都市と農村の比較（奈良東向北町と美濃西条村）［1990］
第 8 章　近世奈良の歴史人口学
——都市人口の流動性（東向北町）［1990］
第 9 章　近世大坂の人口動態と乳幼児死亡
——都市人口と人口史料（菊屋町）［1998］
第 10 章　近世日本の経済発展と都市人口
——「都市」とは何か［2005］
第 III 部　地域の歴史人口学
——人口動態が明かす歴史と地域の諸相
第 11 章　幕末カラフトの人口構造
——幕府による先住民人口調査［2000］
第 12 章　近世－明治期奥羽地方の人口趨勢
——農村における「近世」と「近代」［1982］
第 13 章　近世信州諏訪の歴史人口学——家族復元法が明かす夫婦の行動軌跡［1969］
第 14 章　近世紀伊漁村の人口変動
——疲弊期に人口が増加した漁村［1953］
第 15 章　近世紀州尾鷲の人口変動
——「増減書上帳」による検討［1969］
第 16 章　近世屋久島の人口構造
——島内における家族形態の相違［1967］
第 IV 部　人口史料と歴史人口学
第 17 章　近世日本の人口史料
——宗門改帳・人別改・増減帳［1979］
第 18 章　宗門改帳とは何か
——対キリスト教政策の貴重な副産物［1990］
第 19 章　宗門改帳と壬申戸籍
——現代戸籍の起源［1954・1955］
終　　章　人口・家族構造と経済発展
——日本近代化の基層［書き下ろし］

第 1 章では，幕府の人口調査にもとづき，江戸時代後期の地域人口について展望された。人口減少の顕著な奥羽・関東・近畿と人口増加が続いた北陸・四国・西中国・南九州における災害年と平常年の人口変化，都市人口比率，および性比を比

較して,「このような地域差の存在する限り，たとえば全国人口が停滞していたということにどれだけ意味を認めることができるだろうか。それはむしろ全国を合計してみたら結果的にそうなったというにすぎないのではないだろうか。(39 頁)」と指摘する。江戸時代の日本を個性ある地域の複合体とみる視座は，本書を貫く通奏低音を成し，地域という概念が意識されることの乏しかった高度経済成長期の社会科学における研究動向のなかで注目すべき点である。

第 2 章では，幕府による全国人口調査の最終年である弘化 3（1846）年から戸籍にもとづく全国人口の判明する明治 5（1872）年までの期間を「空白の四半世紀」と呼び，持続的人口成長が始まるとともに，人口増加率が東西日本で逆転した転換期と位置づけた。すなわち，江戸時代後期に人口が減少を続けた東北，北関東などでも，19 世紀前半を底として回復に転じ，幕末維新期には増加率が西日本を抜き，明治前期に続くと展望する。さらに，養蚕・製糸業の発達をみた農村部における出生率の上昇と東京・横浜などの都市への流入率の上昇が東日本の人口増加をもたらし，「プロト工業化の時代は，まさにそういった前工業化期の人口変化と，近代化・工業化開始後の変化との転換期であった。(75 頁)」と指摘する。

第 3 章では，大正 9（1920）年の第 1 回国勢調査実施以前における多様な人口調査の史料的性格が検討されている。幕末・明治期人口統計・戸籍編成関係年表は，19 世紀の人口統計史を把握するうえで貴重である。「われわれに課された課題は，これらの貴重な統計資料（国勢調査以前の人口調査を指す。評者注）を，その性格を考慮しつつ，いかに積極的に活用してゆくかである。(105 頁)」という姿勢は一貫しており，各章にみられる史料的制約への慎重な言及が，歴史人口学の信頼性を高めている。

第 4 章では，明治 19（1886）年の『日本帝国民籍戸口表』から推計された平均結婚年齢の地域差が検討されている。ここでは，富山県–長野県–静岡県の西端を境界とする早婚の東日本と晩婚の西日本，有配偶率がピークに達する年齢で独身率の低い農村型と独身率の高い都市型の 4 類型が抽出された。平均結婚年齢が日本で最も低い東北地方の都市人口比率は，晩婚である西日本より高く，平均結婚年齢と都市人口比率の間に有意な相関はみられない。著者は結婚年齢の地域差を大断層（フォッサ・マグナ）に喩え，その「地理的・人文的意味を探り出す必要がある（139 頁）」と大きな問題を提起している。

第 5 章では，経済発展と地域人口の関係が展望された。江戸時代後期の地域別人口変動率と都市人口比率との間にみられる逆相関，とくに経済的先進地帯である関東地方と近畿地方における人口減少・停滞が，都市・村落間における人口再生産構造の地域差によって説明されている。すなわち，村落から都市への労働移動は，成人人口の減少と結婚年齢の遅延による出生数の減少をもたらし，農村人口を抑制する。他方，都市では死亡率が出生率より高いため，流入人口がなければ人口維持ができない。したがって，都市人口比率が増加すると村落から都市への人口移動も増大するため，地域人口は抑制される。さらに，「前工業化社会においては，地域の人口と，経済発展との間には負のフィードバック作用が働き，経済発展がある点まで進むと，地域の人口趨勢が停滞に転じ，人口の面から地域の経済発展をチェックしてしまう可能性が出てくる。(150 頁)」と指摘する。

第 6 章では，京都・四條立売中之町の宗門改帳から住民の流動性が復原された。この町は 17 世紀末に歓楽街的要素を持っていたが，18 世紀中後期には絵師や医師などが住む町となり，幕末には小規模な自営商人の多い町へと変貌した。戸口は元禄 10（1697）年の 43 軒，240 人から文久 3（1863）年の 69 軒，280 人に増加したが，全期間を通じて確認できる家は 1 軒にすぎず，毎年 1 割前後の移動があったとみられる。弘化 2（1845）年の住民のうち家族員の 16 %，下人の 55 %が京都生まれではなかった。奉公人の年齢階層は 11～35 歳が大部分を占め，主に半径 120km 圏内か

ら供給されていた。18 世紀初頭に世帯構成員の 45 %を占めた奉公人は，19 世紀前半を通じて 20 %台に減少した。奉公人の減少は，京都への労働移動圏の東端に位置する美濃国安八郡西条村（みののくにあんばちぐんにしじょうむら）における観察とも合致する。

第 7 章では，奈良・東向北町の宗門改帳（寛政 5（1793）年～明治 4（1871）年）を用いて，高死亡率と低出生率の組み合わせによる前近代都市の人口減少作用，すなわち都市墓場説（都市蟻地獄説）について検討された。この町は，小売商，職人，小規模金融業者，寺社関係者が住む近世奈良の中心地であった。西条村（農村）と東向北町（都市）を比較すると，後者の年齢構造は，奉公人の多い男子青年層の構成比率が突出しており，男女とも高年齢層の構成比率が低い。後者の奉公人を除いた年齢別死亡率は，成人死亡率が高く，男子は 11～15 歳層を底に上昇を続け，女子は 20 ‰前後の高水準で幼年期から壮年期まで推移する。つまり，東向北町の住民は，西条村の人々より短命であったことが確認された。

第 8 章では，前章に続き，東向北町における人口移動と出生力が検討された。この町の戸数は 21 軒から 30 軒に増加したが，80 年を通じて確認できるのは 4 軒にすぎない。引越した世帯の半数が 1 年以内の逗留であり，平均逗留期間は 4.6 年と短い。入婚者が出婚者を上回り，入婚者は奈良町のほか，大和盆地全域と山城国相楽郡の農村出身者が多数を占める。出婚者は奈良町に次いで大坂への移動が多い。そのため，この町は大坂への人口移動の中継地と位置づけられる。西条村と比較すると，東向北町における有配偶率は低く，晩婚で，結婚持続期間が極端に短いため，年齢階層別婚姻出生率は低い。東向北町は人口 100 人足らずの小集団ではあるが，都市墓場説を裏付ける人口学的指標が得られた。

第 9 章では，大坂・菊屋町における乳幼児の年齢別死亡率を推計することにより，都市墓場説が検討された。『大坂菊屋町宗旨人別帳』には，宝暦 4（1754）年から異動の生じた月が記録されている。そこで，宝暦 12（1762）年から慶応 2（1866）年に生まれた 872 人の生存期間を求め，生まれ月別にその月の死亡数を期首累計出生数で除した月間死亡率を積み上げると，出生後 1 年間の死亡率は 250～270 ‰，第 2 年目の死亡率は 121～124 ‰と推計された。つまり，出生者の約 25 %が 1 年目の終りまでに，約 35 %が 2 年目の終りまでに，約 40 %が 5 年目の終りまでに死亡した。菊屋町では，観察期間の死亡数が出生数を約 30 %上回り，5 歳時の生存数は西条村より低く，都市墓場説を裏付ける結果となった。

第 10 章では，『都市名邑戸口表』を用いて，前近代日本の都市人口規模について展望された。X 軸に「現在人口」が 3000 人以上の全国 539 都市の人口規模順位，Y 軸に各都市の人口を両対数目盛で示すと，1 次回帰式が得られ，決定係数は 0.99 を超える。C. A. Smith の仮説に従えば，このような都市規模順位の分布は，少数の巨大都市の存在に象徴される「突出型」や都市形成が未成熟な「未熟型」ではなく，先進工業国などにみられる「正常型」に近い。江戸時代初期には都市形成に政治力が作用したが，「その後，政治権力ではなく，産業，商業，交通を基盤とする多数の地方都市が生まれるようになり，そのことが，『正常型』分布のすそ野をさらに広げ，強固なものにした（328 頁）」と指摘する。

第 11 章では，文政 11（1828）年「北蝦夷地東西惣人別帳」と嘉永 6（1853）年「北蝦夷地人別」を用いて，南カラフトの人口構造が復原された。1828・53 年の「村」は，平均 3～5 世帯で構成されており極めて小さい。1828 年の平均世帯規模は 6～7 人で，夫婦組数 1 組の世帯が過半数を超えるが，独身女性のウタレ（同胞を意味する）を含む世帯も多いため，妻妾同居の可能性も否定できない。カラフト・アイヌは短命で，20・30 歳代男子の構成比率の減少率が高い。「狩猟，とくに漁労は危険を伴う生業であり，これに携わる男子成人の死亡率が高かったこともあり得る。そして，このように男子の死亡が多かったことが，一

夫多妻の背景となっていたのかも知れない。(351頁)」という見解は興味深い。

第12章では，17～19世紀の東北地方における人口変動について展望された。先行研究では，奥羽地方における人口減少の暗黒面だけが強調されてきた。しかし，諸藩の人口調査を総合すると，17世紀には「民勢さし潮の如く盛時に御座候」と描かれるほどの人口増加がみられ，18世紀の人口減少期を経て，19世紀に入ると天保災害による一時的中断期を除いて回復に向かい，幕末維新期には成長軌道に乗っていたとみてよい。奥羽諸藩は18世紀から育児助成政策を実施しており，領主の苛斂誅求を人口減少要因とする見解には再検討の余地がある。また，宿場町である郡山上町は18世紀から人口増加を続けていたため，雇用機会の増大による人口流入を想定する必要がある。したがって，「奥羽地方に，一律に『東北型』とか，後進性というレッテルを貼ったり，先入観を持つことを止めて，より詳しく，実証的な観察を行い，客観的な分析を行う必要がある（391頁)」と指摘する。

第13章は，信濃国諏訪郡横内村の「宗門改帳」に家族復元法を適用して人口分析を行い，『アナール』誌に掲載された記念碑的論文である。この村では，1671年から1750年の期間に現住人口は約2.6倍，世帯数は3.6倍に急増したが，1750年から幕末まで停滞した。人口急増期には，下人や下女を含む大規模世帯から夫婦と子供からなる小規模世帯への移行が進み，有配偶率と出生率の上昇，乳幼児死亡率の低下と平均余命の延伸が観察された。18世紀後半以降，男子労働力が江戸に流出して女子の結婚年齢が上昇したため，有配偶率が低下したうえに，出生制限が行われた形跡もみられる。世帯の小規模化に伴う人口増加と都市への人口流出に伴う人口停滞といった「横内村から得られた指標は，全国規模の人口趨勢のモデルとして用い得る（419頁)」と展望している。

第14章では，紀伊国牟婁郡須賀利浦の「八歳子惣人数増減家数船数其外改書上帳」を用いて，漁村の人口変動が検討された。この村では，史料に記録されている8歳以上の人口が安永期から文化中期まで停滞していたが，文化後期から幕末まで増加した。観察期間を通じて自然減少を続けたが，流入人口が流出人口を大きく上回った。化政期に鮪網漁が創業されると，近隣集落だけではなく，新宮，田辺，伊勢，志摩，三河，大和，淡路，京，大坂，越中から養子や配偶者を受け入れた。「自然的な人口の増加は，必ずしもその村の経済的な状況と比例するものではなく，むしろ社会的な，すなわち他村との出入関係の方向こそ問題となる（435頁)」，「これらの農村にとっては，こういった吸引力の強い漁村は過剰人口の捌け口だったかもしれない。(436頁)」という指摘は，遠距離人口移動の背景を考察するうえで重要である。

第15章では，前章に続き，紀伊国牟婁郡尾鷲組の「八才子家数人数網数其他増減書上帳」を用いて，安永4（1775）年から維新期に至る人口変動について検討された。尾鷲組の総人口は漸増傾向にあったが，天保8・9（1837・38）年に急減したまま停滞を続けた。町場である尾鷲五ヵ在の人口は総人口と連動していたが，村方では漸増傾向が続き，須賀利浦を除く浦方では，化政期を頂点として停滞期に入り，天保期の急減後も減少を続けた。浦方では人口減少と船数や網数が連動するため，漁業不振が想定される。尾鷲組の人口変動は自然増減に起因しており，浦方では幕末に向かって死亡率が上昇した。とくに天保8・9年の死亡率は，平常年の8倍に達し，高熱と下痢を伴う流行病が死因の6割に上った。

第16章では，享保11（1726）年の「御検地名寄帳」と「御検地竿次帳」を用いて，屋久島における人口・世帯構造が検討された。屋久島北東部では，年齢階層別有配偶率と1組の夫婦からなる世帯の構成比が南西部を上回り，平均世帯規模が南西部より小さい。一方，北東部では，単位面積当たりに用いられる牛馬数は少ないが，一人当たりの石高は南西部の3倍，一人当たりの耕地面積は2倍に達した。著者は，このような地域差を核

家族化に伴う農業経営の集約化と捉え，南西部型→北東部型という歴史的変化を想定している。

第 17 章では，宗門改帳の史料的性格が検討された。宗門改は，島原・天草の乱を期に幕領で毎年行われるようになったとみられ，各藩にも寛文 11（1671）年から毎年の実施が命じられた。宗門改帳には，「本籍人口」または「現住人口」を登録した場合，宗派ごとに分冊を作る場合などがあり，人口指標を求める際に細心の注意を要する。著者は，「『現住地主義』で作成され，土地や家畜の保有状況を記した宗門改帳は，……近代社会における国勢調査の原票にも比すべき性格（518 頁）」を持つ，とその史料的価値を高く称揚する。

第 18 章は，カトリック世界に君臨したフェリペ 2 世と天下人となった豊臣秀吉との「出会い」が，個人の名を書き，キリスト教徒でないことを届け出る宗門改帳を生む契機となったと呟く珠玉の短編である。両雄の没年が，ともに慶長 3（1598）年である点は興味深い。

第 19 章では，紀伊国牟婁郡尾鷲組における人口調査について検討された。和歌山藩では，大庄屋が明治 3（1871）年まで，原則として 6 年ごとに 8 歳以上を対象に人別宗門改を行っていた。維新期の人口調査史料は，①明治 2 年 4 月と明治 3 年 1 月の旧宗門帳系統のもの，②明治 3 年 6 月・8 月，明治 4 年 2 月の戸口調査書，③明治 5（1872）年の壬申戸籍に大別される。①～③を比較すると調査基準の変化による増減が多く，出稼人や行方不明者が②や③から脱落し，入稼人を含む実際の村落居住者と帳外れの者が③に加算された。そのため，「作成された壬申戸籍は，徳川時代のそれと比較すれば，戸籍簿としての正確さについては遥かに優れたものであった。（555 頁）」と評価している。

終章では，1730 年から 1860 年に至る期間の各 50 万人年におよぶ人口データを駆使して復原した人口・家族パターンに基づいて，日本の地域構造が展望された。現時点における仮説と断ったうえで，①早婚，低い最終出産年齢，少ない出産回数，直系家族，結婚後の出稼奉公，人口減少などを特色とする東北日本，②晩婚，高い最終出産年齢，多い出産回数，核家族，結婚前の都市への出稼奉公，人口停滞などを特色とする中央日本，③晩婚，高い最終出産年齢，多い出産回数，多数の生涯未婚者，多数の婚外子，多数の婚前出産，結婚前の出稼奉公，人口増加などを特色とする西南日本という 3 地域類型が提案された。

多岐に亘る本書の貢献のなかで，つぎの 5 点は特筆される。①史料採訪から史料的性格の吟味，人口学的指標の算出，復原した人口現象に基づく歴史像・地域像・民衆像の提案に至る研究方法を確立して，日本の歴史人口学を創成した点。②マルクス主義史観によらず，村の古文書から復原した local な人口現象を global な文脈のなかに位置づける可能性を拓いた点。③核家族化を伴う経済社会の成立と都市墓場（都市蟻地獄）説という独創性の高い歴史像・地域像・民衆像を国際社会に向けて発信した点。④都市化・工業化が本格化する以前の日本列島を独自の人口・家族パターンを持つ地域の複合体とみる新たな視座を提案した点。⑤研究過程の再現性と体系（システム）化を見据えた史料整理方法に先鞭を付けた点。本書の所収論文が，歴史人口学の枠を超えた人文・社会科学の研究者に与えた影響（インパクト）は小さなものではない。

一方，本書はあくまで「終りの始まり」を示す問題提起の書であり，今後の研究を俟たなければ完結をみない。著者自身が述べているように，事例研究の進んでいない地域で史料調査を行って国内の空白を埋め，国際比較研究を本格化して仮説の是非を問い，史料データベースの標準化を図って研究方法を体系化することが課題であろう。「次の世代」と共に，是非，夢の実現を目指して前進を続けていただきたい。

著者は，将来に向けて 2 つの意見を表明している。「二一世紀の学問には，あまりに細分化した研究を統合し，『人間とは何か』，『人類とは何か』というわれわれ自身を対象とする学問体系を打ち立てる試みが必要なのではないだろうか。（589 頁）」

という提言は，個々の研究者が重く受けとめる必要がある。一方，「日本では，高額の長期的研究費の保証が困難で，このままでは良質の史料に恵まれながら，ハイテク時代の歴史人口学に遅れをとってしまうのは必定である。(593 頁)」との苦言を呈している。国家を挙げて人文・社会科学と情報学との連携を目指す研究支援体制を強化する世界的動向のなかで，個人プレーとチームプレーの両者を育成する体制(システム)構築は，日本にとっても喫緊の課題である。

平成 21 年，著者は本書に加えて，『近世初期の検地と農民』知泉書館，*Population, Family and Society in Pre-modern Japan*, Global Oriental,『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ』藤原書店 (再版) の 4 冊を上梓した。いずれも 350 頁を超える大著である。傘寿を過ぎても最前線に立ち，成果を問い続ける姿勢に研究者の模範をみた。

川口　洋
(帝塚山大学経営情報学部教授)